

総額4億円規模の市独自経済対策！ 物価高騰から市民・事業者を守ります！

市では、国の総合経済対策による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、総額4億円規模の経済対策に係る事業費を計上した補正予算案を決定しました。

補正予算案については、志木市議会12月定例会最終日（12月16日）に提出します。なお、現時点で実施予定の事業は以下のとおりです。

・水道基本料金減免事業補助金 約1.95億円

市民・事業者の負担軽減策として、水道基本料金を12か月間半額に減免します。

既実施分（令和7年7月検針分～令和8年2月検針分）とあわせて、20か月間の減免となります。

実施期間：令和8年3月検針分～令和9年2月検針分（12か月間）

問合せ：上下水道総務課 048-423-3991

・プレミアム付商品券の発行 約2.0億円

食料品を含む消費の下支えなどを通じた市民や事業者への支援として、50%のプレミアム付商品券を発行します。

販売単位：5,000円（予定）

発行部数：50,000部（予定）

問合せ：産業観光課 048-475-7360

・学校給食材料費高騰対応補助金 約1,800万円

長引く物価高騰に対する子育て世帯の負担を軽減するため、現在も実施している公立中学校の給食材料費の値上げ相当分の助成を令和8年度も引き続き実施します。

問合せ：学校教育課 048-456-5366

【国庫補助事業】

・物価高対応子育て応援手当支給事業 約2.65億円

高校生年代までの子ども一人あたり2万円を給付します（2月支給開始予定）。

対象世帯数：約8,100世帯

対象児童数：約13,000人

問合せ：子ども支援課 048-473-1784

記 者 発 表 資 料

令和7年12月11日

市長公室政策推進課

担当者／松田（課長）

電話番号／048-473-1114